

第66号議案

令和2年度尾張旭市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度尾張旭市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度尾張旭市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,390,000 千円	△24 千円	1,389,976 千円
第1項 営業収益	1,200,757 千円	△24 千円	1,200,733 千円
第2項 営業外収益	188,123 千円	0 千円	188,123 千円
第3項 特別利益	1,120 千円	0 千円	1,120 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,443,000 千円	△3,933 千円	1,439,067 千円
第1項 営業費用	1,389,376 千円	△3,933 千円	1,385,443 千円
第2項 営業外費用	45,642 千円	0 千円	45,642 千円
第3項 特別損失	1,100 千円	0 千円	1,100 千円
第4項 予備費	6,882 千円	0 千円	6,882 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額487,686千円は、減債積立金122,555千円、過年度分損益勘定留保資金324,214千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,917千円で補填するものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	824,964 千円	△3,731 千円	821,233 千円
第1項 建設改良費	702,299 千円	△3,731 千円	698,568 千円
第2項 企業債償還金	122,555 千円	0 千円	122,555 千円
第3項 過年度返還金	110 千円	0 千円	110 千円

（債務負担行為）

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器検針等事業	令和3年度から 令和8年度まで	388,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	115,384 千円	△7,664 千円	107,720 千円

令和2年11月30日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和2年度尾張旭市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 水道事業収			1,390,000	△ 24	1,389,976	
	1 営業収益		1,200,757	△ 24	1,200,733	
		1 給水収益	1,185,000	0	1,185,000	
		2 受託工事収益	5,997	0	5,997	
		3 その他の営業収益	9,760	△ 24	9,736	
	2 営業外収益		188,123	0	188,123	
		1 受取利息及び配当金	361	0	361	
		2 消費税及び地方消費税還付金	10	0	10	
		3 長期前受金戻入	144,660	0	144,660	
		4 雑収益	43,092	0	43,092	
	3 特別利益		1,120	0	1,120	
		1 固定資産売却益	10	0	10	
		2 過年度損益修正益	10	0	10	
		3 その他特別利益	1,100	0	1,100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
1 水道事業 費 用			1,443,000	△ 3,933	1,439,067		
	1 営業費用		1,389,376	△ 3,933	1,385,443		
		1 原水及び 浄水費	617,332	0	617,332		
		2 配水及び 給水費	262,882	4,956	267,838		
		3 受託工事費	5,530	0	5,530		
		4 業務費	97,280	△ 5,984	91,296		
		5 総係費	54,615	△ 2,905	51,710		
		6 減価償却費	331,317	0	331,317		
		7 資産減耗費	20,400	0	20,400		
		8 その他の 営業費用	20	0	20		
		2 営業外費用		45,642	0	45,642	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	14,622	0	14,622		
		2 消費税及び 地方消費税	31,000	0	31,000		
		3 雑支出	20	0	20		
		3 特別損失		1,100	0	1,100	
		1 固定資産 売却損	100	0	100		
		2 過年度損益 修正損	1,000	0	1,000		
		4 予備費		6,882	0	6,882	
		1 予備費	6,882	0	6,882		

資本的支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資本的支出			824,964	△ 3,731	821,233	
	1 建設改良費		702,299	△ 3,731	698,568	
		1 配水設備改良費	698,415	△ 3,731	694,684	
		2 固定資産購入費	3,884	0	3,884	
	2 企業債還金		122,555	0	122,555	
		1 企業債還金	122,555	0	122,555	
	3 過年度還金		110	0	110	
		1 過年度還金	110	0	110	

令和2年度尾張旭市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

1 収益的収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

	款	項	科 目	補正前の額	補正額	計
	1		水道事業収益	9,760	△ 24	9,736
		1	営業収益	9,760	△ 24	9,736
		3	その他の営業収益	9,760	△ 24	9,736

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 一般会計負担金	△ 24	児童手当負担金 1,176 ⇒ 1,152 24減額

2 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目 目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	水道事業費用	414,777	△ 3,933	410,844	0	0	246	△ 4,179
1	営業費用	414,777	△ 3,933	410,844	0	0	246	△ 4,179
2	配水及び給水費	262,882	4,956	267,838	0	0	90	4,866
4	業務費	97,280	△ 5,984	91,296	0	0	△ 30	△ 5,954

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1	3,109	一般職給料 11,208 ⇒ 14,317	3,109追加
2	1,012	職員手当等 7,236 ⇒ 8,248 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,012追加 378追加 210追加 184減額 32追加 90追加 200減額 686追加
6	835	職員共済組合負担金 3,568 ⇒ 4,406 公務災害補償基金負担金 50 ⇒ 43 退職手当組合負担金 1,692 ⇒ 1,696	838追加 7減額 4追加
1	△ 2,851	一般職給料 9,583 ⇒ 6,732	2,851減額
2	△ 1,729	職員手当等 5,122 ⇒ 3,393 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,729減額 162減額 104減額 324減額 30減額 100減額 1,009減額
6	△ 1,404	職員共済組合負担金 2,942 ⇒ 1,977 公務災害補償基金負担金 38 ⇒ 29 退職手当組合負担金 1,448 ⇒ 1,018	965減額 9減額 430減額

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款項	科 目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	5 総係費	54,615	△ 2,905	51,710	0	0	186	△ 3,091

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 2,229	一般職給料 17,741 ⇒ 15,512 2,229減額
2 職員手当等	△ 682	職員手当等 9,134 ⇒ 8,452 扶養手当 178追加 地域手当 125減額 通勤手当 73追加 児童手当 270追加 時間外勤務手当 200減額 期末勤勉手当 878減額
6 法定福利費	6	職員共済組合負担金 5,022 ⇒ 4,911 111減額 公務災害補償基金負担金 10減額 56 ⇒ 46 退職手当組合負担金 127追加 2,672 ⇒ 2,799

3 資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

科 目		補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特定財源			一般財源	
款	項	目			国県支出金	地方債	その他		
1		資本的支出	698,415	△ 3,731	694,684	0	0	△ 270	△ 3,461
	1	建設改良費	698,415	△ 3,731	694,684	0	0	△ 270	△ 3,461
		1 配水設備改良費	698,415	△ 3,731	694,684	0	0	△ 270	△ 3,461

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1			
給料	△ 1,505	一般職給料 12,641 ⇒ 11,136	1,505減額
2			
職員手当等	△ 1,404	職員手当等 8,026 ⇒ 6,622 扶養手当 地域手当 通勤手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	1,404減額 268減額 111減額 237追加 270減額 200減額 792減額
6			
法定福利費	△ 822	職員共済組合負担金 4,257 ⇒ 3,674 公務災害補償基金負担金 41 ⇒ 34 退職手当組合負担金 1,907 ⇒ 1,675	583減額 7減額 232減額

令和2年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 38,385
	減価償却費	331,317
	固定資産除却費	20,300
	引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	1,188
	長期前受金戻入額	△ 144,660
	受取利息及び受取配当金	△ 361
	支払利息	14,622
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	31,012
	未払金の増減額(△は減少)	△ 28,573
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,526
	小計	183,024
	利息及び配当金の受取額	361
	利息の支払額	△ 14,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,763
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 637,805
	有形固定資産の売却による収入	20
	国庫補助金等による収入	203,581
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,204
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,555
	資金増加額(又は減少額)	△ 277,996
	資金期首残高	1,325,814
	資金期末残高	1,047,818

令和2年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 512,584

ロ 建 物 131,626

減価償却累計額 \triangle 84,898 46,728

ハ 構 築 物 15,693,153

減価償却累計額 \triangle 7,303,333 8,389,820

ニ 機 械 及 び 装 置 783,325

減価償却累計額 \triangle 578,940 204,385

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 12,968

減価償却累計額 \triangle 12,423 545

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 32,994

減価償却累計額 \triangle 26,950 6,044

有形固定資産合計 9,160,106

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 30

無形固定資産合計 30

固定資産合計 9,160,136

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,047,818

(2) 未 収 金	124,064		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 700</u>	123,364	
(3) 貯 蔵 品		11,615	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,182,797</u>
資 産 合 計			<u><u>10,342,933</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>259,974</u>		
企 業 債 合 計		259,974	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>67,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>67,000</u>	
固 定 負 債 合 計			326,974

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>107,662</u>		
企 業 債 合 計		107,662	
(2) 未 払 金		50,610	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,300		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,700</u>		
引 当 金 合 計		10,000	
(4) その他流動負債		<u>71,959</u>	
流 動 負 債 合 計			240,231

5	繰延収益		
	長期前受金	6,864,526	
	長期前受金 収益化累計額	<u>△ 3,679,496</u>	
	繰延収益合計		<u>3,185,030</u>
	負債合計		<u><u>3,752,235</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		5,425,903
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	400,468	
	ロ 受贈財産評価額	<u>116,605</u>	
	資本剰余金合計		517,073
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	162,077	
	ロ 建設改良積立金	348,830	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>136,815</u>	
	利益剰余金合計		<u>647,722</u>
	剰余金合計		<u>1,164,795</u>
	資本合計		<u>6,590,698</u>
	負債資本合計		<u><u>10,342,933</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	13		47,697	34,695	82,392	24,008	106,400	
補正前	() 13		51,173	37,558	88,731	25,393	114,124	
比 較	() 0		△ 3,476	△ 2,863	△ 6,339	△ 1,385	△ 7,724	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	2,238	2,666	3,161	982	436	3,100
	補正前	1,950	2,666	3,349	960	728	3,800
	比 較	288	0	△ 188	22	△ 292	△ 700
職 員 手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補正後			21,112		1,000	
	補正前			23,105		1,000	
	比 較			△ 1,993		0	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額8,300千円が含まれる。

本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,700千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 3,476	昇給に伴う増加分	42		
		その他の増減分	△ 3,518	①新陳代謝等に係る増減分 △ 1,408 ②その他 △ 2,110	
職員手当	△ 2,863	制度改正に伴う増減分	△ 220	期末勤勉手当 △ 220	支給月数改定分
		その他の増減分	△ 2,643	扶養手当 288 地域手当 △ 188 通勤手当 22 住居手当 △ 292 時間外勤務手当 △ 700 期末勤勉手当 △ 1,773	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
補 正 後 (令和2年10月1日 現在)	平均給料月額 (円)	331,364	225,100
	平均給与月額 (円)	398,289	302,506
	平均年齢	42歳 3月	47歳11月
補 正 前 (令和2年1月1日 現在)	平均給料月額 (円)	324,269	—
	平均給与月額 (円)	373,510	—
	平均年齢	41歳 2月	—

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500	154,900	採用時年齢により 最低 152,700 最高 220,500
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日 現 在	9級	()	()	5級	()	()
	8級	()	()			
	7級	()	1 () 8.3			
	6級	()	3 () 25.0			
	5級	()	()			
	4級	()	()			
	3級	()	7 () 58.4			
	2級	()	()			
	1級	()	1 () 8.3			
	計	()	12 () 100.0			

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務
	主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務
	上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務
	高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	労 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	81.8	0.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13	13	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	2	2	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出見込額		令和2年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 見 込 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
量水器検針 等事業	388,000	—	—	令和3年度 ～ 令和8年度	388,000	0	0	0	388,000